

2025年3月期 【第13期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード：7162)
2025年5月15日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

2025年3月期トピック



4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議

太陽光発電所（栃木県大田原市）完成

7月：熊谷組とアストマックスでPPA事業を開始

9月：電力小売事業向け、コミットメントライン契約更新（20億円→30億円に拡大）

：ポート株式会社と業務提携契約締結

12月：ポート株式会社提携専用電気料金プランの提供開始

系統用蓄電池の1案件を譲渡し、151百万円の営業外収益計上

当社HPにサステナビリティページ公開

1月：九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合の清算及び持分取得により
くまもとんソーラープロジェクトの持分が50.04%から100%に

4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議



連結損益計算書

2025年3月期

レビュー

単位：百万円	【第12期】 2024年3月期	【第13期】 2025年3月期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	14,855	20,666	5,810	39.1
営業費用	14,175	20,843	6,667	47.0
営業利益	679	△ 176	△ 856	-
営業外収益	31	170	138	434.8
営業外費用	199	139	△ 59	△ 29.9
経常利益	512	△ 146	△ 658	-
特別利益	18	21	2	13.3
特別損失	31	9	△ 22	△ 69.4
税金等調整前 当期純利益	499	△ 134	△ 634	-
法人税等合計	61	9	△ 51	△ 83.8
非支配持分	△ 7	2	9	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	445	△ 146	△ 592	-

電力取引関連事業と小売事業により大幅増収

- ・電力取引関連事業 (+4,944) ※ 1
- ・再生可能エネルギー関連事業 (△168)
- ・小売事業 (+1,273)
- ・ディーリング事業 (△247)
- ・アセット・マネジメント事業 (+9)

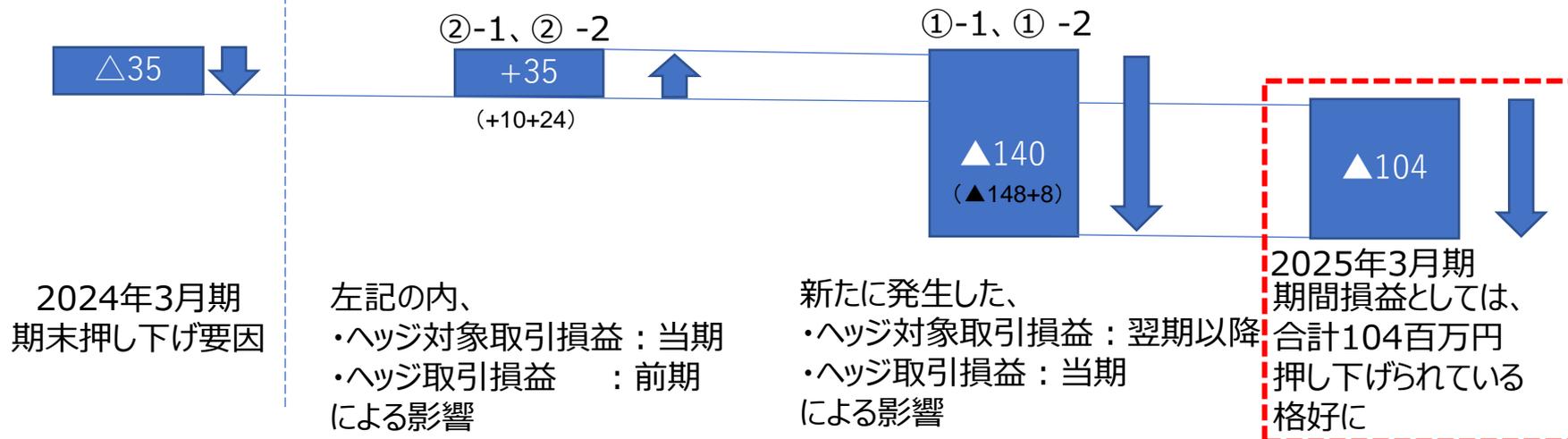
- ・電力仕入の増加 (+6,530)
- ・支払手数料の増加 (+20)
- ・減価償却の増加 (+36)
- 人件費・物価上昇による各種サービス利用料等増加

投資有価証券売却益の増加 (+151)
システム用蓄電池の1案件をエリア分散の観点から
12月に譲渡し、151百万円の営業外収益を計上

- ③支払利息の増加 (△18)
- ④持分法による投資損失の減少 (+63)

3 ※ 1 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響については、P4を参照ください

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



当連結会計年度のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。

当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失148百万円（純額①-1）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益8百万円（純額①-2）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失10百万円（純額②-1）及び時価評価損24百万円（純額②-2）は当連結会計年度の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当連結会計年度の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計104百万円（104 = 148 - 8 - 10 - 24）押し下げられております。

押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

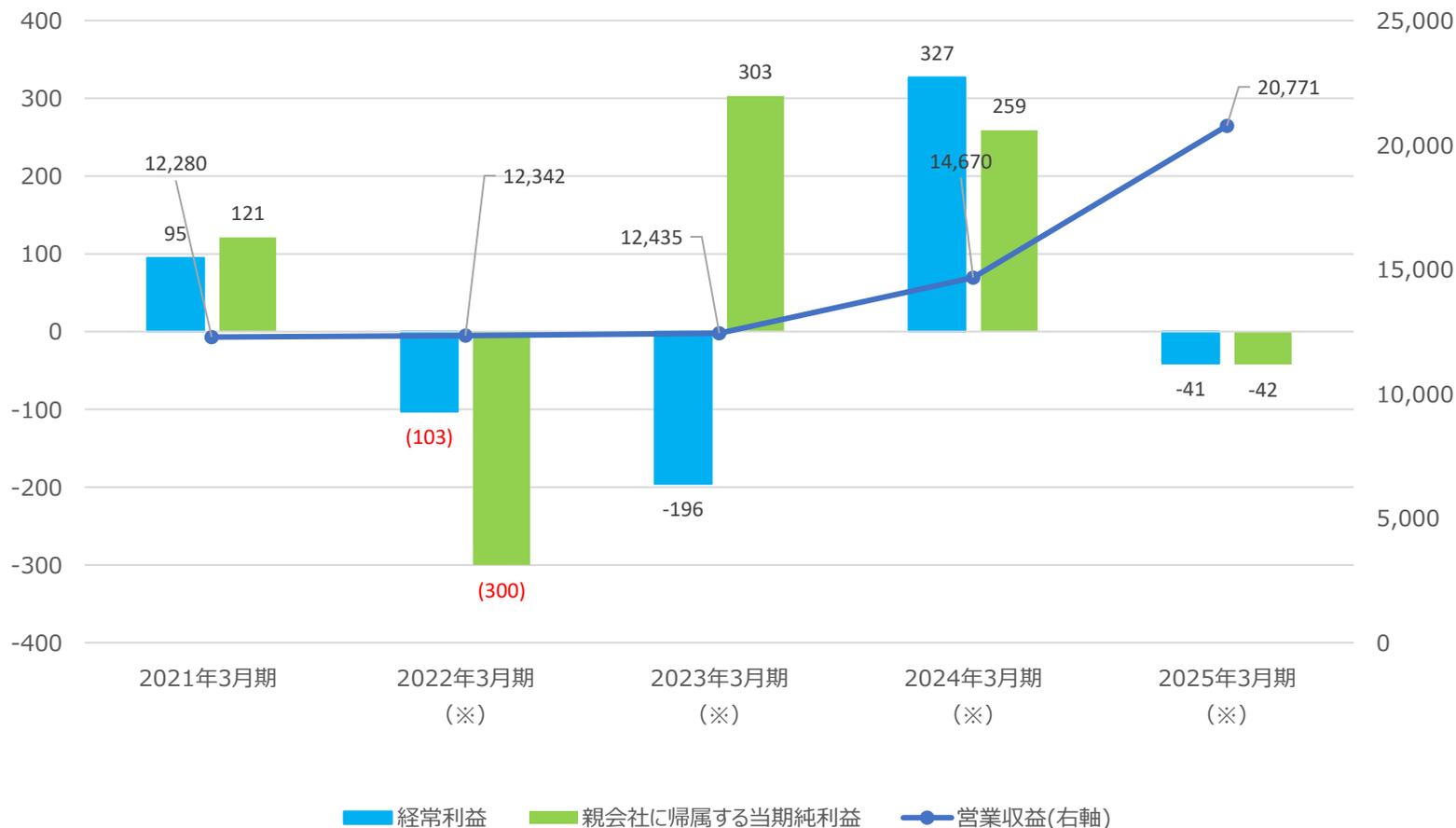
① 【第12期】 2024年3月期	② 押し上げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位：百万円	④ 【第13期】 2025年3月期	⑤ 押し下げ 要因	⑥ ④に⑤を 加算した場合	⑦ ⑥-③
14,855	△ 185	14,670	営業収益	20,666	+104	20,771	6,101
14,175			営業費用	20,843			
679	△ 185	494	営業利益	△176	+104	△ 71	△ 566
31			営業外収益	170			
199			営業外費用	139			
512	△ 185	327	経常利益	△146	+104	△ 41	△ 368
18			特別利益	21			
31			特別損失	9			
499	△ 185	314	税金等調整前 当期純利益	△134	+104	△ 29	△ 344
61			法人税等合計	9			
△ 7			非支配持分	2			
445	△ 185	259	親会社株主に帰属 する当期純利益	△146	+104	△ 42	△ 302
382	△ 198	183	電力取引関連事業 のセグメント損益	△101	+104	3	△ 180

営業収益が198百万円押し上げられている点と、12百万円押し下げられている点を考慮（前者は減算、後者は加算）すると、③のとおり下方修正される。

営業収益がP 3 のとおり104百万円押し下げられている点を考慮（当該金額を加算）すると、其々104百万円上方修正される。

押し上げ、押し下げ要因を考慮した年度別業績推移

年度別業績比較(単位：百万円) (※) 押し上げ押し下げの補正後



押し上げ、押し下げ要因を考慮したセグメント収益

(百万円)

セグメント	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	主たる増減要因
再生可能 エネルギー	126	135	+8	△システム用蓄電池事業に係る収益は151百万円（前年はネット229百万円） ○ケーブル盗難による休業補償は4Q計上 ○当社グループが所有する太陽光発電所の発電良好（出力抑制が前年比減少）
電力取引 (※)	<u>183</u>	<u>3</u>	△180	○流動性確保、冬場の電力需要増やヘッジニーズの高まりなどを受け、取引量が増加 ×取引量増加に伴い取引手数料の増加や取引当たりの収益性が低下し大幅減益
小売 (電力・ガス)	124	158	+33	△特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は前年度末比横ばい ○大口顧客との取引が増加し電力販売実績は前年度末比増加
アセット・ マネジメント	3	36	+32	○2024年1月以降は、安定した利益を確保できる体制となっている
ディーリング (※)	<u>△1</u>	△231	△230	×第1四半期会計期間は順調に利益を計上した一方、裁定取引における市場の歪みが当社の想定を超えて拡大したことにより第4四半期会計期間において大幅な評価損失を計上し、通期の営業収益が辛うじてプラスになる水準にまで落ち込み、大幅なセグメント損失
調整額 (※※)	△110	△144	△33	×臨時株主総会関連費用 ×人件費及び物価上昇による各種サービスの利用料等増
合計	327	△41	△368	

※ 下線のついた数字は、押し上げ押し下げ要因による調整を考慮したもの

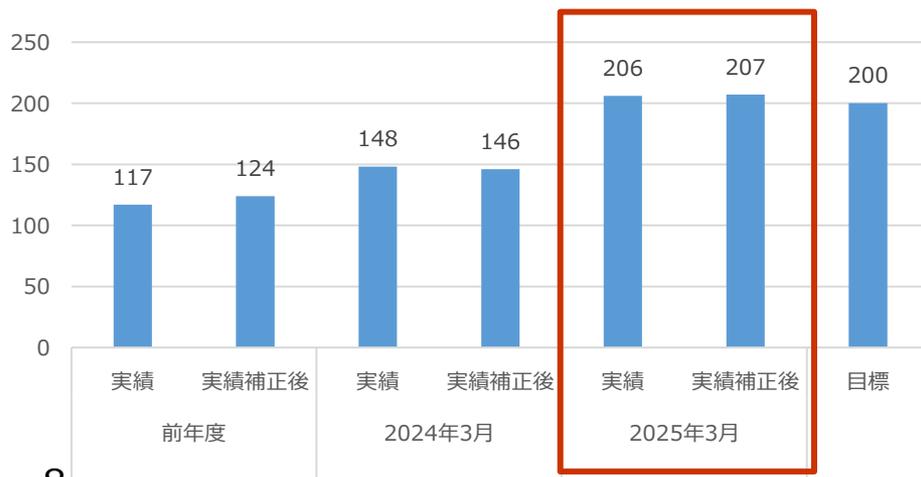
※※ 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

中期ビジョン2025「事業の深化と進化」：実績

2025年3月期は、中期ビジョン2025の最終年度であり、定量目標に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりましたが、最終的に5事業のうち2事業がセグメント損失となり、3事業のセグメント利益で賄うことができず、全体としては電力取引関連事業と小売事業により前年比大幅増収となったものの、誠に遺憾ながら最終赤字となりました。

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		
	実績	実績補正後	実績	実績補正後	実績	実績補正後	目標
営業収益（億円）	117	124	148	146	206	207	200
税金等調整前 当期純利益（億円）	△3.69	2.91	4.99	3.14	△1.34	△0.29	7
一株当たり純資産 （円）	403.28	-	439.34	-	406.62	-	500
セグメントの黒字化 （セグメント）	1	2	4	4	3	4	5

営業収益



税金等調整前当期純利益



配当方針と1株当たりの配当金の推移

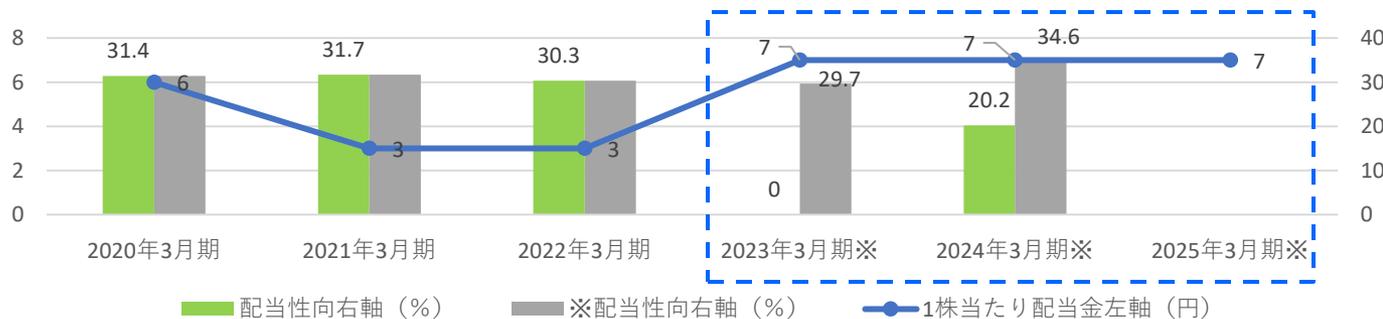
当社の配当方針：配当性向30%（但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）を目途とする
年1回の期末配当を安定して行うこと

➡当該方針に加え、当社が長期保有目的で構築した裁定取引に関する評価損失は、各事業部門における事業から創出される基礎的収益とは異なる一過性の損失であると判断していることから、株主還元の安定性と期間収益が創出するキャッシュフローの状況等を考慮し
2025年3月期の期末配当は、1株当たり7円00銭

	① 1株当たり配当金 (円)	② 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	③ ②に押し上げ押し下 げ調整後(百万円)	④ ②での配当性向 (会計上)(%)	⑤ ③での配当性向 (実質)(%)
2020年3月期	6	243	同左	31.4	同左
2021年3月期	3	121	同左	31.7	同左
2022年3月期	3	127	同左	30.3	同左
2023年3月期※	7	△357	303	-	29.7
2024年3月期※	7	445	258	20.2	34.6
2025年3月期※	7	△146	△42	-	-

↓ (注)
電力ヘッジ取引等による影響額を考慮して配当金を計算

1株当たり配当金と配当性向※は押し上げ押し下げの補正後



今後の事業セグメントについて

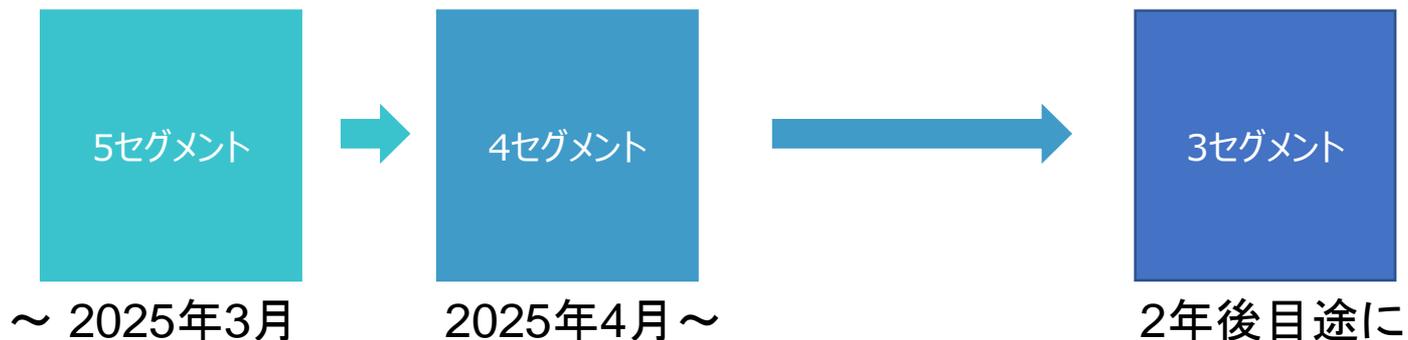
● 2セグメントの廃止について

アセット・マネジメント事業：

- 事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討した結果、他のセグメントとの今後のビジネスシナジー効果を見込み難いと判断し、2025年3月末をもって廃止。

ディーリング事業：

- 事業間のシナジーや投下資本の効率性等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、最終的に廃止することを決定。
- 本事業で蓄積した知見は電力取引関連事業の事業基盤の構築に大きく寄与しており、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行し、集約すること、またディーリング事業に投下していた資本を、電力取引関連事業の成長のために再配分することで、同事業の一層の拡充や差別化の実現へ。



- 中期ビジョン2025の詳しい振り返りは、後日開示予定の次期中期ビジョンの資料をご参照ください。

- 総括 : P 2~10
 - トピック
 - 業績
 - 押し上げ押し下げ要因
 - 中期ビジョン2025の実績
 - 配当方針と1株当たりの配当金
 - 今後のセグメントについて

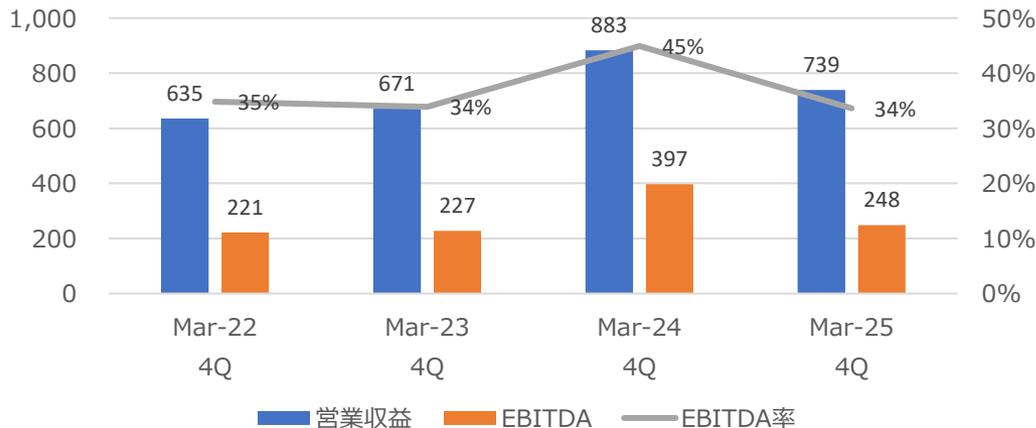
- セグメント別事業報告他 : P11~18
 - 再生可能エネルギー関連
 - 電力取引関連
 - 小売（電力・ガス）
 - アセット・マネジメント
 - ディーリング

- 参考資料 : P19~24
 - 連結貸借対照表
 - 経営指標（ほか）

1.再生可能エネルギー関連事業 (1/3)

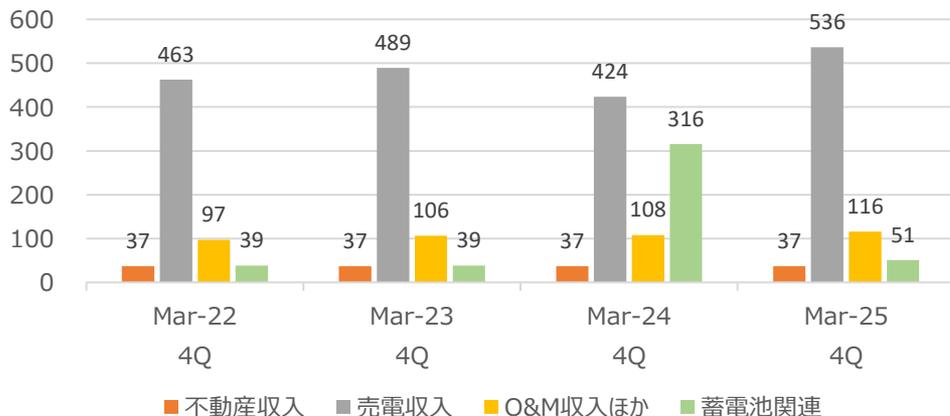
(百万円)

営業収益・EBITDA (年次)



(百万円)

営業収益内訳 (年次)



単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	883	739	△144
営業費用	697	736	+39
内、減価償却費	210	245	+35
①セグメント損益	126	135	+8
②特別損益	△12	-	+12
③ = ①+②	113	135	+21
EBITDA	396	245	△148

2025/3 会計期間別：

単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	193	202	163	180	739
セグメント損益	4	13	115	2	135

レビュー

営業収益および営業費用変動理由：

- 当社グループが所有する太陽光発電所の発電が良好
 - ・2.1MWの太陽光発電所が4月末に完工、稼働開始
 - ・経済的出力抑制の精算（売電収入の減少）前年同期間比減少
- ケーブル盗難：2024年2月に発生し復旧工事は8月上旬に完了、休業補償は1月入金され、4Qで計上。
- 系統用蓄電池案件の1件をエリア分散の観点から12月に譲渡し、151百万円の営業外収益（投資有価証券売却益）を計上済
- 前年度は系統用蓄電池事業開始に伴うアレンジメントフィーとして営業収益289百万円と営業外費用60百万円を計上
 →当期は(4)がなく(3)となり減収となったものの増益

系統用蓄電池事業：

新川：2023年度に着工、2025年秋運転開始予定
 他具体的な事業化を複数件検討中

12 上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

1.再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（2/3）

●当社グループ所有の発電所の損益（2024年4月～2025年3月）

単位：百万円

所有発電所の損益の合計130.2百万円、前年同期間比+44.1百万円

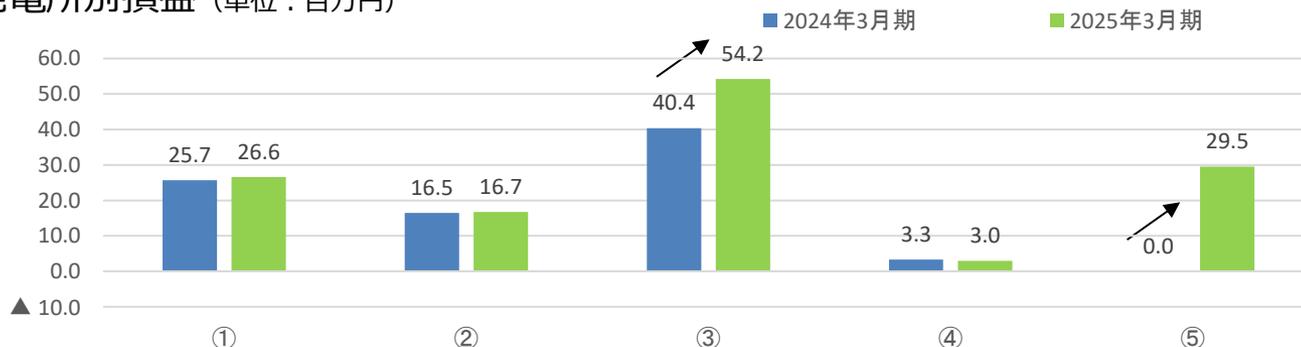
- ②あくとソーラーパーク：2024年2月に発生したケーブルの一部切断被害による休業補償は第4四半期に計上。
- ③くまもとんソーラープロジェクト：2024年2月～2025年1月分のオンライン代理制御（経済的出力制御）の精算（電力販売のマイナス調整負担）は前年同期間比△21百万円、PLは前年同期間比+13.7百万円。
- ⑤大田原亀久太陽光発電所：2024年4月完成、4月30日午後より売電開始

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	65.3	17.2	48.1	21.4	26.6	+0.9
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	56.9	19.0	37.8	21.0	16.7	+0.2
③くまもとんソーラープロジェクト※2	40円	8.1	330.7	150.5	180.1	125.9	54.2	+13.7
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	9.0	1.6	7.3	4.2	3.0	△ 0.3
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	80.0	11.7	68.3	38.8	29.5	+29.5
合計	-	-	-	-	-	-	130.2	+44.1

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）

※2 2025年1月当社グループの持分が50.04%→100%に

●発電所別損益（単位：百万円）



⑤大田原亀久太陽光発電所

1.再生可能エネルギー関連事業（地熱発電）（3/3）

■ 地熱発電（宮崎県えびの市）

- <これまでの経緯>
- 2015年 2月：地表調査を完了
 - 2017年 3月：1号調査井の掘削完了
 - 2017年12月：2号調査井の掘削完了
 - 2018年 2月：1号調査井の仮噴気試験実施→自噴を確認
 - 2018年 4月：2号調査井の仮噴気試験実施→地熱発電可能な熱水の存在を確認
 - 2018年 9月：3号調査井の掘削完了
 - 2019年 1月：3号調査井の仮噴気試験実施→自噴を確認
 - 2019年 7月：4号調査井の掘削に着手、電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
 - 2020年 3月：4号調査井の仮噴気試験実施→自噴を確認
 - 2020年 3月：大和エナジー・インフラ株式会社と匿名組合契約を締結
 - 2021年 3月：JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
 - 2022年 4月：JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
 - 2023年 4月：規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
 - 2023年 9月：規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定
 - 2024年 10月：規模拡大分（2.4MW）の連系が承諾された

<発電所の事業規模> 2MW➡4.99MW（送電容量は4.4MW）

<経緯>

- ①1～3号調査井の調査結果から、計画規模を拡大する前提で4号調査井を掘削。その後4号井の仮噴気試験結果も含めた総合解析をし、4.8MWの発電所建設に向けた検討を進めることとした。
- ②当初計画の2MW分は、2019年度に九州電力送配電株式会社より2026年度工事完了予定として連系承諾を得ていたが、計画規模拡大後の追加容量については、**度重なる制度改正等により手続きが非常に長期化し、2024年10月に連系の承諾が得られた。**
- ③**連系時期の不確実性や物価上昇による建設コストの増加に伴い、送電容量の拡大等見直しを行い、発電容量は5MW未満のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し合計4.4MWに変更。**
- ④追加容量を含めた全4.4MWの連系契約完了したため、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備に着手。運転開始時期は、**度重なる制度改正や工事契約の納期等の長期化により、当初予定より1年延長して2027年度を想定しているが、昨今の物価上昇等による建設コストの増加に伴い、当社グループにとって最適なプロジェクト推進体制の見直しの検討も。**



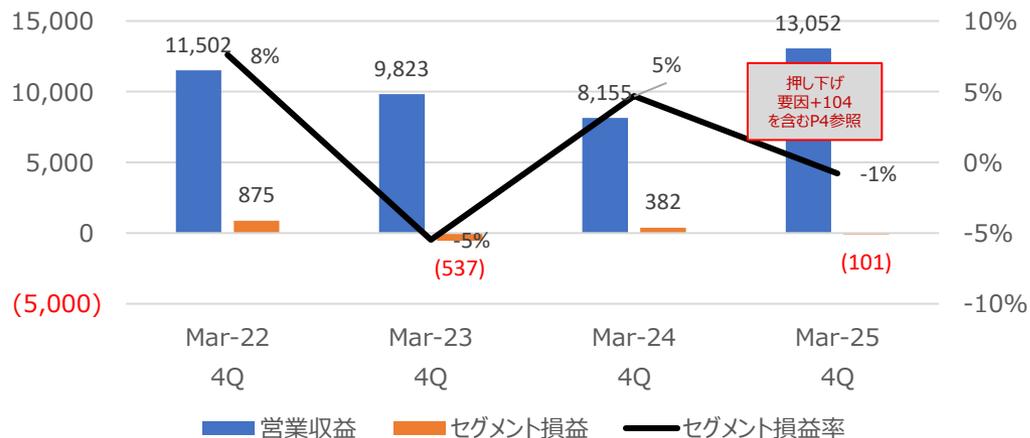
4号調査井の自噴の様子

※赤字は当連結会計年度の動き

2.電力取引関連事業

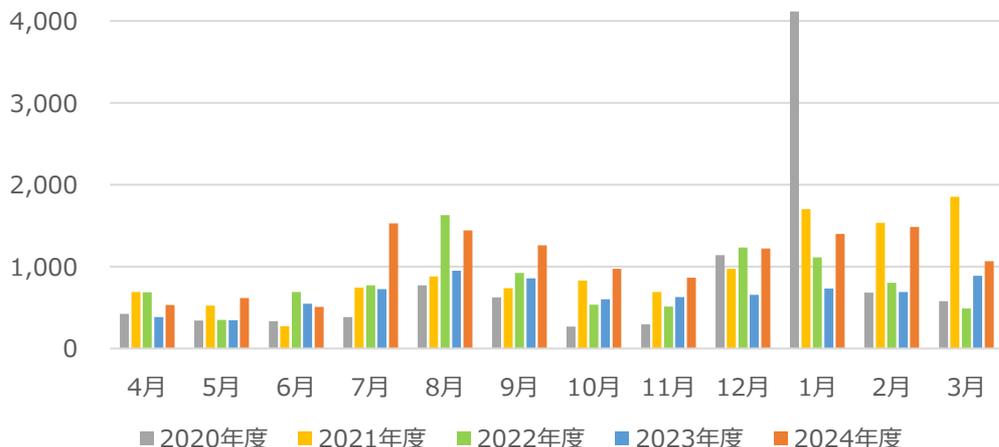
(百万円)

営業収益・セグメント損益 (年次)



(百万円)

年度別電力販売実績(百万円)



上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	8,155	13,052	+4,897
営業費用	7,771	13,151	+5,379
セグメント損益	382	△101	△483
新電力への切替件数 (万件、ネット)	1,840	※1,902	+62

出典：電力・ガス取引監視等委員会 ※2025年1月末現在

①2025/3 会計期間別： 単位：百万円					
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,696	4,272	3,095	3,988	13,052
セグメント損益	205	34	△90	△251	△101

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P4参照) 単位：百万円					
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
調整	△131	+40	+53	+142	+104
営業収益	1,564	4,312	3,148	4,130	13,157
セグメント損益	73	75	△36	△108	3

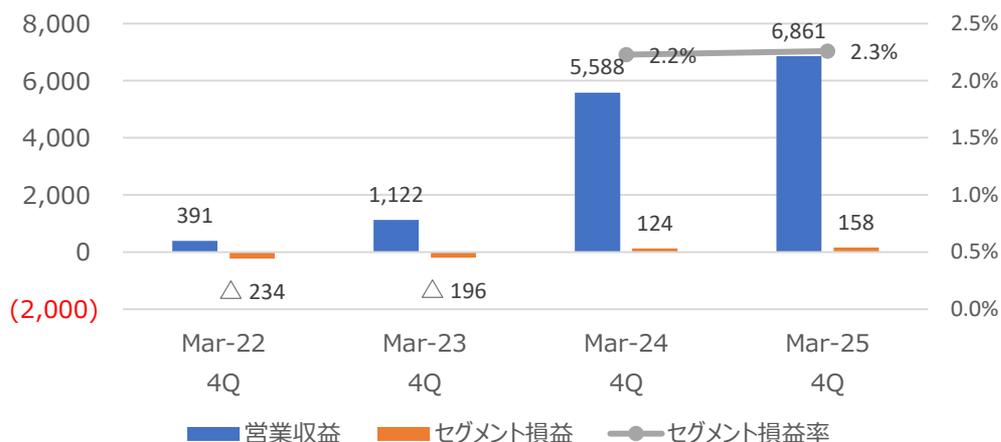
②のレビュー

・電力のヘッジ取引に係る押し上げ押し下げ要因（前連結会計年度は198百万円押し上げられていたが、当連結会計年度は104百万円押し下げられている）の変動の影響（△302 = △198△104）に加え、
 ・冬場の電力需要に対するヘッジニーズの高まりや、電力取引の流動性を高めるために取引量を増加させたことにより営業収益は大幅に増加した一方、取引手数料の増加や取引当たりの収益性が低下し減益となった。

3.小売事業（電力・ガス）

(百万円)

営業収益・セグメント損益（年次）



電力小売：月別電力販売実績(千kWh)



※2025年2～3月は概算値

単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	5,588	6,861	+1,273
営業費用	5,394	6,636	+1,242
セグメント損益	124	158	+33

2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,426	2,075	1,652	1,706	6,861
セグメント損益	24	52	38	41	158

レビュー

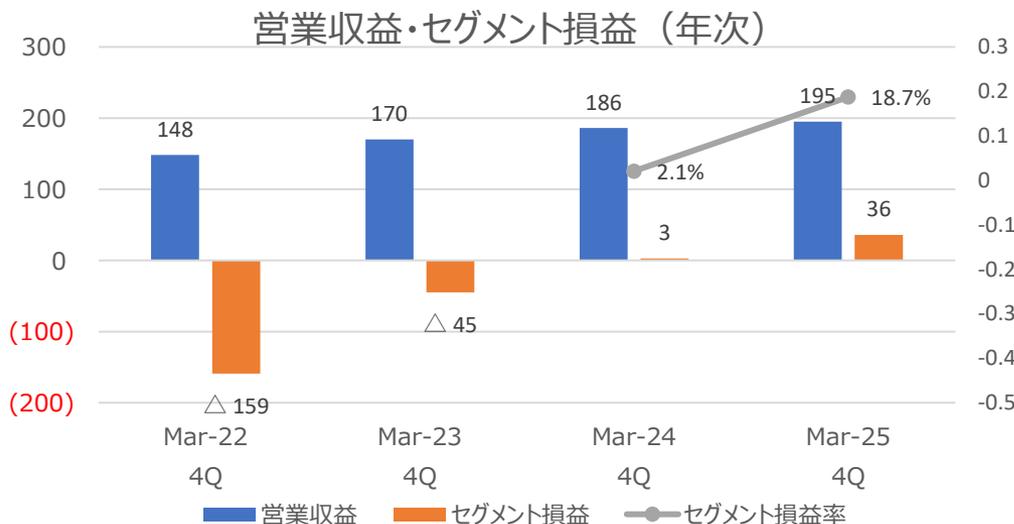
- ①特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）
548件（2025年3月末）← 550件超（2024年3月末）
大口顧客との取引が増加し電力販売実績は前年同期間比増
- ②総コミット金額30億円のコミットメントライン契約を9月に締結
特別高圧・高圧の顧客への供給量増加に対応し、電力仕入に係る資金を安定的かつ機動的に調達することを目的に、都市銀行4行含む8金融機関による総枠30億円のコミットメント契約。現在より10億円増額となり、資金調達費用27百万円を一時費用計上。
- ③低圧の販売強化策
8月よりキャッシュバックキャンペーン再開。
9月にポート株式会社と業務提携契約を締結。
12月にポート専用の新電気料金プランをリリースし、販売強化。

➡①に加え、酷暑による電力使用量増加もあり営業収益、セグメント利益共に前年同期間比増加

16 上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

4.アセット・マネジメント事業

(百万円)



単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	186	195	+9
セグメント損益	3	36	+32

2025/3 会計期間別： 単位：百万円

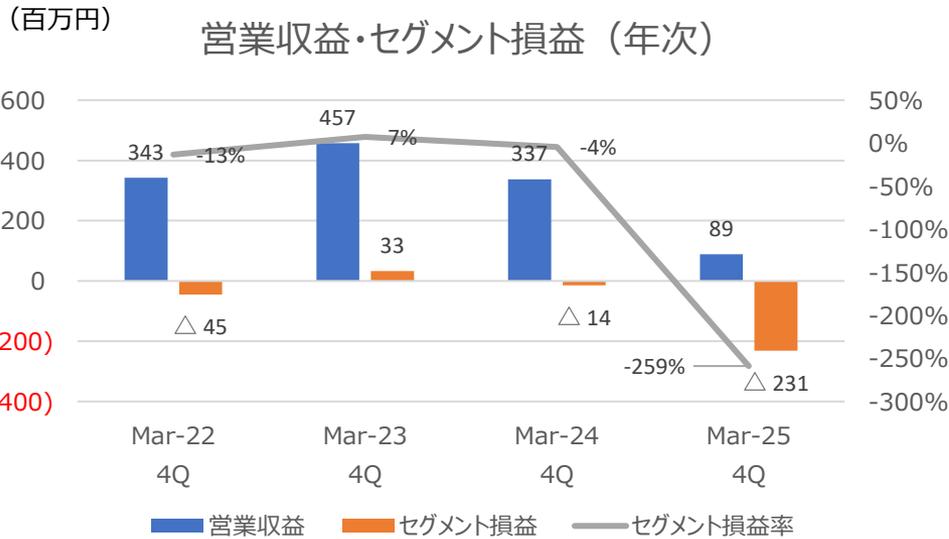
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	47	48	50	49	195
セグメント損益	7	8	10	9	36

レビュー

アストマックス・アセット・マネジメント株式会社（以下、AFM社）が営業者として運用しているファンドの運用資産は前年同期間比増加しており、営業収益に計上する運用報酬額も前年同期間比増加。

冒頭に記載のとおり、事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討した結果、当事業は今後のビジネスシナジー効果を見込み難いと判断し、当連結会計年度末をもって廃止。AFM社は当社グループの連結対象外へ。

5.ディーリング事業



単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	337	89	△247
セグメント損益	△14	△231	△217
取引所総取組高 (万枚) ※	26.9	21.3	△5.6
日次平均出来高 (万枚) ※	7.2	7.5	+0.3

※出典：東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

2025/3 会計期間別：	単位：百万円				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	215	108	1	△236	89
セグメント損益	123	15	△55	△314	△231

レビュー

- ①原油需要伸び悩みへの警戒感、中東情勢などの地政学リスク等を受け、WTI原油は70ドル前後の一進一退の動きの中で徐々に下落基調となった。NY金市場の価格は、最高値の更新を繰り返すなど、引き続き高い水準で推移。
- ②第1四半期会計期間は順調に利益を計上した一方、裁定取引における市場の歪みが当社の想定を超えて拡大したことにより第4四半期会計期間において大幅な評価損失を計上し、通期の営業収益が辛うじてプラスになる水準にまで落ち込み、大幅なセグメント損失となった。
当事業についても、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引に移行した上で最終的に廃止することを決定。
- ③東京商品取引所と大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄を合算した日次平均出来高は前年同期比0.3万枚増、総取組高は5.6万枚減。

- 総括 : P 2~10
 - トピック
 - 業績
 - 押し上げ押し下げ要因
 - 中期ビジョン2025の実績
 - 配当方針と1株当たりの配当金
 - 今後のセグメントについて

- セグメント別事業報告他 : P11~18
 - 再生可能エネルギー関連
 - 電力取引関連
 - 小売（電力・ガス）
 - アセット・マネジメント
 - ディーリング

- 参考資料 : P19~24
 - 連結貸借対照表
 - 経営指標（ほか）

連結貸借対照表：

2025年3月期

単位：百万円	【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期	対 前年度末比	対 前年度末比 (%)
流動資産	7,783	8,624	840	10.8
固定資産等	6,510	6,337	△ 173	△ 2.7
資産合計	14,293	14,961	667	4.7
流動負債	4,395	5,686	1,290	29.4
固定負債	3,929	4,232	303	7.7
負債合計	8,325	9,919	1,594	19.1
株主資本	5,425	5,041	△ 383	△ 7.1
純資産	5,968	5,042	△ 926	△ 15.5
総資産	14,293	14,961	667	4.7

差入保証金 +1,473百万円
 営業未収入金 +450百万円
 現金及び預金 △919百万円

自己先物取引差金 +1,176百万円
 営業未払金 +411百万円

長期借入金 +334百万円

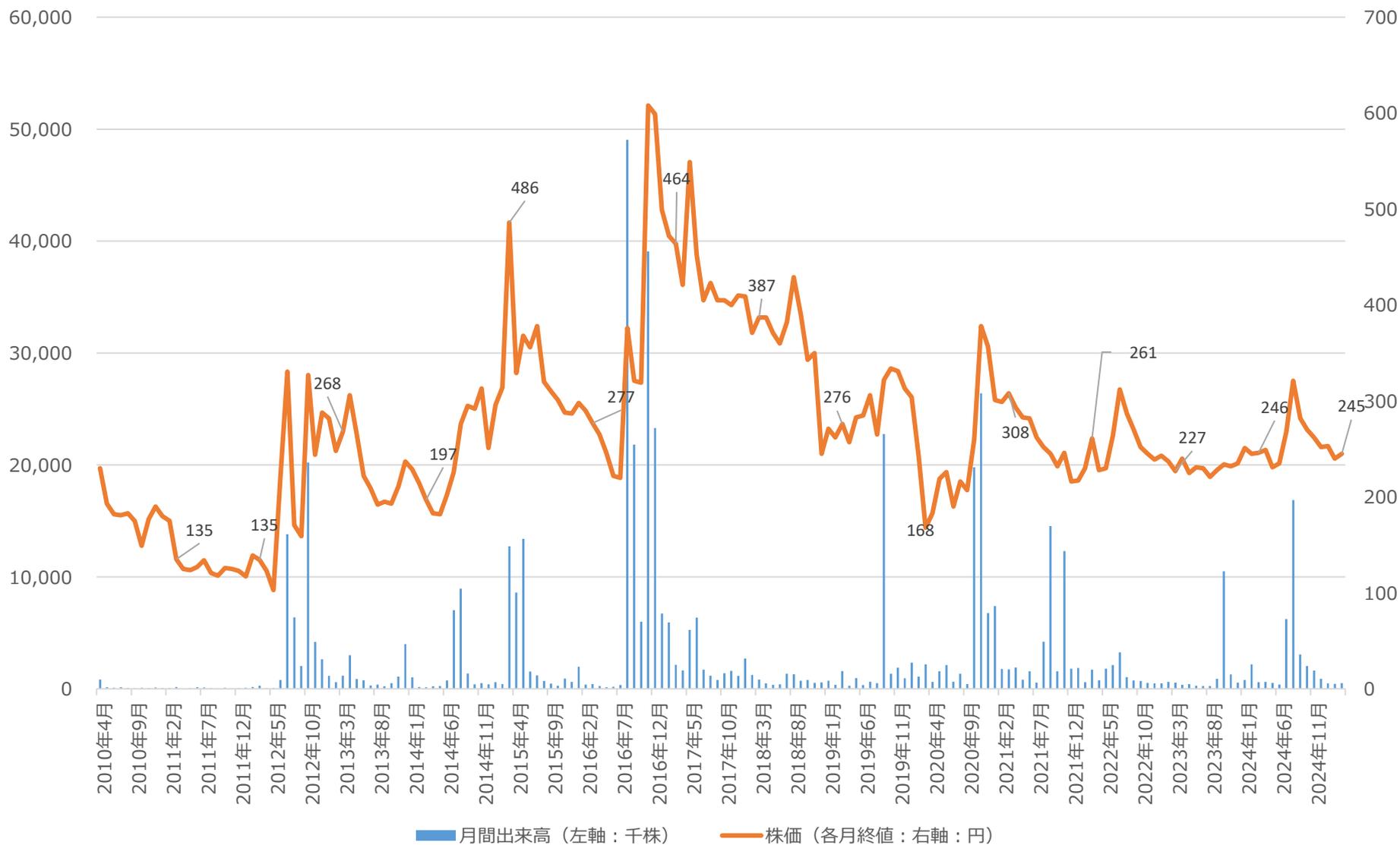
非支配株主持分 △541百万円
 株主配当 △86百万円
 当期純利益 △146百万円

※ 2025年3月期の注記については、P4～6をご参照ください。

単位：百万円		【第10期】 2022年 3月期	【第11期】 2023年 3月期※	【第12期】 2024年 3月期 ①	【第13期】 2025年 3月期 ②	増減 ②-①
主要 BS 項目	総資産	13,121	12,942	14,293	14,961	667
	純資産	6,170	5,763	5,968	5,042	△ 926
	自己資本	5,601	5,201	5,426	5,042	△ 384
	純有利子負債	922	465	628	1,522	893
	現預金	2,648	2,934	3,667	2,747	△ 919
	有利子負債	3,570	3,400	4,296	4,269	△ 26
	EBITDA	645	△520	852	249	△ 602
財務 健全 性 指標	自己資本比率 (%)	42.7	40.2	38.0	33.7	△ 4.3
	純資産比率 (%)	47.0	44.5	41.8	33.7	△ 8.1
	Net D/Elレシオ	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2
	Net Debt/ EBITDA	1.4	△0.9	0.7	6.1	5.4

※ 上記指標はいずれも電力ヘッジ取引による影響（P4～6）の調整前の数字

株価の推移 (2010年4月～2025年3月)

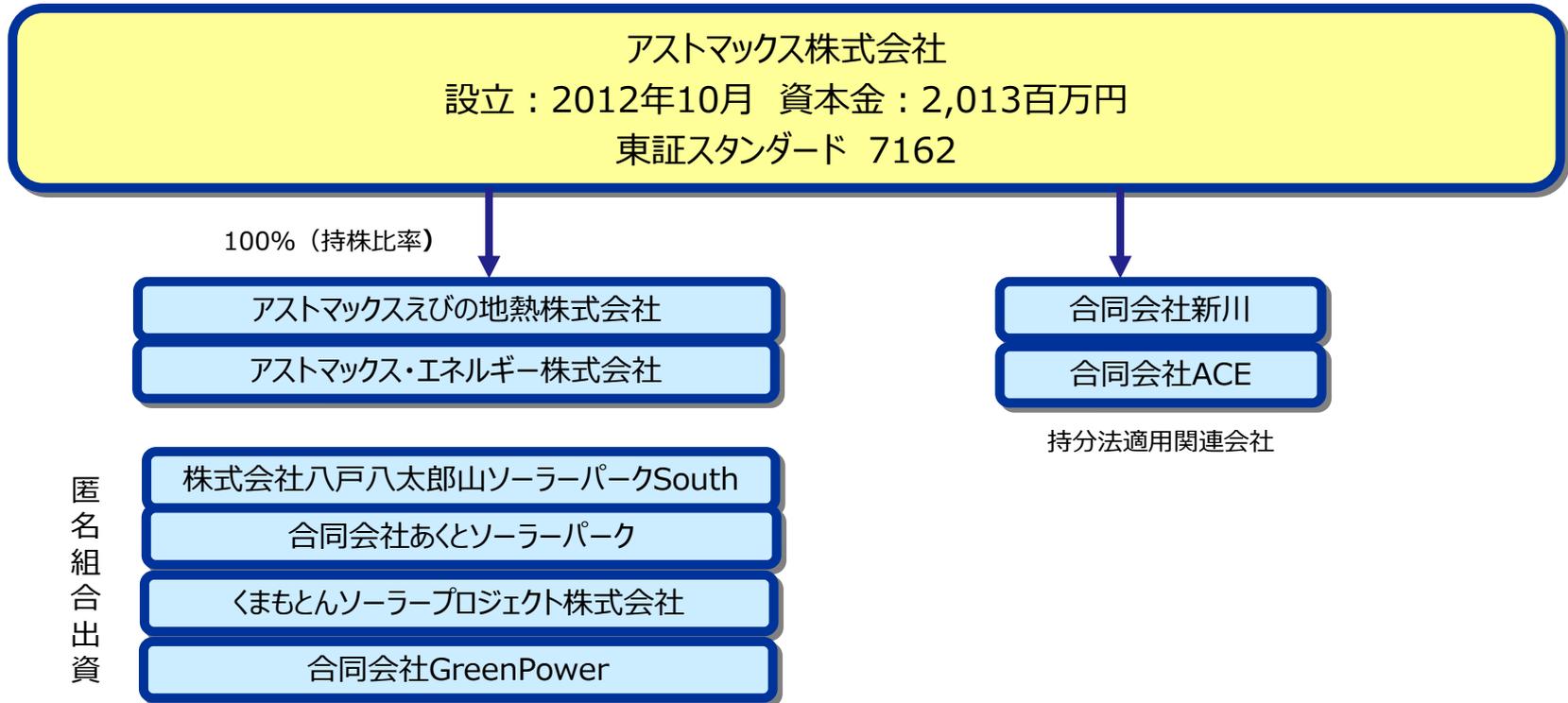


(※) 当社は2012年10月1日付で株式移転により設立し、旧アストマックス株式会社株式 1 株に対し当社株を100株を割り当て交付し、単元株数を100株に変更した為 2012年3月期以前の株価及び出来高は現在の基準に調整しております。



当社グループ概要

再生可能エネルギー関連事業
電力取引関連事業
小売事業
ディーリング事業



2025年3月31日現在

アストマックス株式会社

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、予めご了承ください。